



国名	マラウイ共和国 (Republic of Malawi)
面積	118,484平方Km (日本の約1/3)
人口	1756万人, 人口増加率2.9% (2018年: マラウイ国勢調査)
首都	リロングウェ (Lilongwe)
独立	1964年7月6日
言語	英語 (公用語), チェワ語 (国語)
政体	共和制
大統領	ラザルス・チャクウェラ

マラウイ副大統領ら10人、飛行機事故で死亡

マラウイで、副大統領ら10人が亡くなる痛ましい事故が発生しました。当協会では、西岡会長からチンザ大使に弔意を表明しました。

〔6月11日 ロイター〕 - アフリカ南東部マラウイのチャクウェラ大統領は11日、チリマ副大統領が乗った軍用機が墜落し、副大統領を含む10人全員が死亡したと発表した。軍用機は北部のムズズ空港に向けて現地時間10日午前首都リロングウェを離陸した後、レーダーから消え、捜索していた。チャクウェラ大統領は国民に向けた演説で「大変な悲劇が起こった」と述べた。捜索隊が丘の近くで軍用機を発見。機体は大破し生存者はいなかったと説明した。

JICA二本松訓練所報告

候補生5人に日マ協会関係の説明後シマを共に楽しむ

日本マラウイ協会理事 吉田均

10月19日、福島県二本松市のJICA二本松訓練所で、マラウイから帰国中の大西調整員を迎え、11月末にマラウイ派遣予定の2024年2次隊、理数科教師や作業療法士など訓練生5人への任国事情の説明会が、開かれました。それに合わせて私（吉田）は当会の説明と、隊員に関係するウォームハートプロジェクトについて説明しました。

水谷理事からは、マラウイでの協力隊の歴史が説明されました。当会が11月16日駐日マラウイ大使館と共催する催事の案内も兼ねました。

その後、市内の水谷理事のご自宅で、福島市に住むマラウイ出身の主婦Tusayiwe Chizumila さんに美味しいシマを作って頂き、訓練生と共にいただきました。11月末にはフレッシュな新隊員。マラウイで幸多かれと思うひと時になりました。



日本マラウイ協会 入会ならびに年会費納入のお願い



当会は、両国間の理解を深め、文化、スポーツ、経済、科学技術等の協力を通じ、相互の繁栄に寄与することを目的として1983年2月26日設立した任意団体です。会員が納入する会費で運営を行っています。ご入会、会費納入をお願いいたします。

Homepage www.japan-malawi.org
Email info@japan-malawi.org
Facebook facebook.com/japan.malawi
Twitter twitter.com/JpMalawi
YouTube Malawi Society of Japan

区分	入会金	年会費	備考
正会員	1,000円	3,000円	
賛助会員	0円	1,000円	郵便物送付無し
団体会員	3,000円	10,000円	公的・非営利団体
法人会員	10,000円	30,000円	協賛企業

※会費適用期間：4月1日から翌年3月31日まで

支払方法	口座情報等
銀行振込	三菱UFJ銀行 東恵比寿支店(普)0255739 日本マラウイ協会事務局
郵便振替	ゆうちょ銀行 〇九店 (ゼロイチキユウ店) (当)0013125 日本マラウイ協会 ゆうちょ銀行送金：口座番号00190-7-13125
PayPal	ホムページ「募集」ページ下部 (Card払可)



KWACHA

http://www.japan-malawi.org info@japan-malawi.org

日本マラウイ交流60周年と日マ協会の役割

これまで、そしてこれから 日本マラウイ協会会長 西岡周一郎



日本とマラウイ、60年の長い外交関係の中で、インフラ整備、農業、教育、公衆衛生、医療、水資源などの基礎的社会サービス、人材育成など幅広い分野での支援、協力を通じて両国の関係は大きく進展しています。中でも、1971 年からは海外青年協力隊の派遣が開

始され、両国関係の要の一つとして最も長きに渡り大きな役割を果たして来た輝かしい歴史があります。当会も1983年以来日本とマラウイの架け橋となるべく積極的に活動して参りました。マラウイへの熱い思いを持って仕事と両立させながらの会員の皆様の献身的な活動には改めて敬意を表します。

この10年アフリカへの取り組みは大きく変わって来ています。世界の国々がアフリカの成長性に目を向け、それぞれの開発フォーラムを立ち上げ、アフリカとの対話を重視し、ODAを通じた支援のみならず、直接投資による産業創出、多角化などアフリカの持続的な発展を

支援、実現する方向に向かいつつあります。

これからのアフリカは人口増により多くの若い人たちが中心となって社会を動かす原動力となります。また、デジタル技術の導入で社会経済活動にも大きな変革が起きつつあり、通信、金融、貿易、ヘルスケアなどの分野では一足飛びに飛躍を遂げる可能性を秘めています。持続的成長の為には多様な分野の人材育成が益々重要となります。日本とマラウイの良好な関係においても相互理解の促進には重層的な交流が肝要で、草の根の交流が果たす役割も期待されます。コロナ禍で低迷していた、マラウイへの協力隊員派遣も徐々に増えて来ており、ウォームハートプロジェクトの再開、支援継続、在日マラウイ人との交流、新たな時代にマッチした活動を模索しながら、これからも相互理解を深め、両国関係のさらなる発展の一助となるよう努めて参りましょう。本会も新たな若手理事も迎えて、これからの変化に備えて参ります。会員の皆様の一層のご協力を宜しくお願いします。

マラウイ独立や国交樹立を祝う会 7月と11月に開く

～若い力が企画・運営の中心担う～



7月20日(土)に「独立・国交樹立60周年のマラウイを語る集い2024」が、11月16日(土)には「独立60周年のフォーラム」がいずれも東京・JICA地球ひろばで開かれた。前者は本協会単独開催、後者はマラウイ大使館との共催で、アフリカ各国大使らの列席もあった。どちらも、報告や討論の第一部と「シマを食べる会」の第二部で構成し、好評だった。中心となって企画・運営を担当した若い理事2人に報告してもらう。

日本マラウイ協会理事 椎木睦美

二つの催しにはマラウイ出身者を含め、多くの方にご参加・ご協力いただきました。皆さま、ありがとうございました。

当協会で永く開いてきた集いは、コロナ禍を機にオンライン形式を取り入れたり、より多くの方に楽しんでいただこうと音楽演奏をしたり、コロナ禍後はリアルとネットのハイブリッド形式が定着しました。

この背景には理事メンバーの移り変わりも影響していると感じます。私が本協会の理事になったのは2021年。理事の平均年齢が高齢化していく中で、若い人を巻き込み、より一層協会全体を盛り上げたいと、側嶋理事に声をかけていただいたことがきっかけでした。はじめは協会自体のことも活動についても分かりませんでしたが…理事会や協会の催事で様々な方とお話する中で、協会の全体像や、「集い」にかける想いも知ることができています。

当協会の歴史ある取り組みとしての「集い」を、マラウイ協力隊員同士や在日マラウイ人だけの集まりではなく、これからも新たな人や世代との出逢いのきっかけの場やアフリカ全体の活動のハブとなるような機会へと可能性を広げていきたいと感じています。



日本マラウイ協会理事 クリスピン・マンダ

今年はマラウイを語る集いと独立60周年の催しに参加できたことを光栄に思います。しかし7月の集いの準備中、6月10日にマラウイで飛行機事故が起きました。この事故で、サウロス・クラウス・チリマ副大統領を含む多くの命が奪われました。マラウイ人にとり心痛む出来事で、マラウイ大使館と密接に連携している日本マラウイ協会は、集いを開くか難しい決断を迫られました。最終的に、犠牲者を偲びながら集いを開くことに。

集いの第一部では、マラウイの人々を支援するための様々な活動やプロジェクトが紹介されました。発表者の一人は、マラウイ経営応用科学大学 (MUBAS) と提携し、日本企業がどのようにマラウイの発展に貢献できるかを示しました。彼らがマラウイで食品加工機械を設計・製造するという野心的なプロジェクトは多くの注目を集めました。このフォーラムは、情報を共有し、マラウイでの新しい開発プロジェクトを鼓舞する素晴らしい機会となりました。

集いのハイライトは第二部、多くの参加者にとって魅力的な「シマを食べる会」でした。飛行機事故で命を落とした人々を悼む中で、協会のメンバーが準備を続け、シマを提供したことは非常に感動的でした。参加者はシマや他の料理と、交流を楽しみました。

日マ協会 第42回通常総会

2 議案とも満場一致で可決
5 月 JICA地球ひろば

令和6年5月18日にJICA地球ひろば大会議室において、会員総数：191名、出席者数103名（会場：9名、WEB：10名、委任者：84名）を得て、第42回通常総会が開催された。

審議事項は、第1号議案：令和5年度事業報告及び収支決算報告書に関する件、第2号議案：令和6年度事業計画及び収支予算書に関する件。以上、2件について審議した。

議事の経過概要及び議決の結果については、吉田 均理事が本日の通常総会は定数を満たし、有効に成立した旨を述べ、開会を宣言した。議事の前に西岡 周一郎会長が挨拶した。続いて、議長に西岡会長が、議事録署名人に仲井 利明、水谷 恭二両理事が満場一致で選出され、直ちに議事に入った。

第1号議案：令和5年度事業報告及び収支決算報告

書に関する件について、総務担当 吉田 均理事が事業報告事業報告書に基づき説明、続いて、久田 守雄監事が監査報告書に基づき意見述べた。その後、議長が質問・疑問、意見を求めた上でその承認を求めたところ、満場一致で本議案は可決された。

第2号議案：令和6年度事業計画及び収支予算案に関する件について、総務担当吉田 均理事が事業計画及び収支予算案に基づき説明、議長が質問・疑問、意見を求めた上でその承認を求めたところ、満場一致で本議案は可決された。

その他として、役員増員につき、西村亜希子氏、クリスピンマンダ氏の2人の新理事について西岡会長が説明した。

議長は、以上をもって本日の議事が終了した旨を述べ、閉会を宣言した。

グローバルフェスタ&協力隊まつり参加報告 日本マラウイ協会理事 吉田均

9月28、29の両日、東京・西新宿の新宿住友ビル三角広場で開かれたグローバルフェスタJapan2024に日本マラウイ協会として参加しました。参加したのはNGOやNPOなど131団体です。このところ人員配置が難しく参加を控えていたため、当会の参加は2018年以来です。お台場で開催されたフェスティバルに参加していましたが、それからしばらく休み今回6年ぶりに参加しました。場所は、全天候型のアコンの効いた環境で快適に過ごすことが出来ました。ブース位置は入り口から当会のバーナーが見える絶好の場所です。ブースアテンダントは8名。筑波大学の学生、最近帰国した新会員が協力隊の応募に関する資料を配布してくれ、盛り上げてくれました。

マラウイ民芸品の販売も好評を得て、品数も少なくなりマラウイから取り寄せが必要になった状況です。今回の経験を踏まえ次回により良い展示を目指したいと思います。

協力隊まつり2024



グローバルフェスタJapan2024



4月20、21の両日、東京・JICA地球ひろばにて、JICA海外協力隊を広く一般の方々に身近に感じ、さらに国際協力に興味を持ってもらうことを目的とした協力隊まつり2024が開かれ、50団体が参加しました。日本マラウイ協会は常連参加団体です。今回、当会は玄関に向かって手前の右手にブースを構えました。来場者を迎えたメンバーは2日間で8名とにぎやかな運営になりました。

今回特に配慮したことは、高校生や学生に将来協力隊を志望する際の資料やアドバイスをしたこと。JICA海外協力隊向け実践ガイドの「クロスロード」に特集があり、これから協力隊を目指す方には有効な記事がたくさん載っていましたので、協力隊を育てる会から寄贈して頂き、配布した次第です。一人でも多くの参加を願っています。

第2の故郷マラウイでの新たな探求と挑戦

青年海外協力隊員としてのマラウイでの経験も生かし今、研究者としてかつての任国で活動する草苺康子さん（平成9年度3次隊）。研究にとどまらず、共同農園やローカル食堂の運営支援にも広がる活動を報告してもらいます。

青年海外協力隊（現・JICA海外協力隊）として活動したマラウイは、その後の人生でもかけがえのない国となった。任期終了後、米国の大学院進学や、カメルーン、エリトリア、ガーナでの開発実務を経て、再び第2の故郷マラウイに舞い戻る機会に恵まれた。調査研究に従事するかたわら、共同農園やローカル食堂の運営支援などにも携わっている。

マラウイ湖国立公園内の村で調査研究

日本・マラウイ共同研究「マラウイ湖国立公園における統合自然資源管理に基づく持続可能な地域開発モデル構築（IntNRMSプロジェクト）」で2021年6月にマラウイへ赴任した。以来、ケープマクレア（チェンベ村・マドティ村）に滞在している。「地域共生型」長期研究員として、日マ両国の大学や政府機関、そして地域のイノベーターたちとともに、水産・森林・農業・観光・保護区管理・生活の質と福利、といった幅広い分野で研究しつつ、現場での対話や社会実装を促す役割を担っている。UNESCO世界遺産にも登録されている「マラウイ湖国立公園」内の村（ケープマクレアを含む）の住民は、国立公園の中に住み続けるだけでなく、持続可能な形であれば国立公園内の自然資源を活用することも許可されている。自然と人間の共生がユニークな形で体现されているこの地域から学ぶことは多く、風光明媚なこの地で刺激的な日々を過ごしている。

コロナを機に立ち上げた共同農園

マラウイ湖国立公園内に位置し、マラウイ随一の観光地でもあるケープマクレアでは、新型コロナウイルス感染症による移動制限などが影響し、多くの人々が失業・減収など大打撃を受けた。

日本とケニアの有志によりコロナ緊急食糧支援などに向け2020年5月に活動開始したA-GOAL（アフリカの地域スポーツクラブをハブにした社会問題解決プロジェクト）と連携し、ケープマクレアでも同年7月、現地サッカークラブなどと共同農園を立ち上げて支援活動を開始した。現地メンバーはもともと土地が肥沃でない地で土壌改良や日々の農作業に真摯に取り組み、収穫できるようになった美味しい野菜の配布を通して、約3千人の住民を1年半以上にわたり支えた。



地産地消・職業訓練・交流の拠点としてローカル食堂、開業へ

2022年初頭、マラウイでようやくコロナが終息に向かい、ケープマクレアへも徐々に観光客が戻り始めた。観光業の回復に伴い、住民の多くも仕事に戻り始めた。「さて、A-GOAL共同農園を今後どうしていくか」という話になり、「痩せた土地を肥沃な農地に変え、地域の人々を支えてきた共同農園をここで終わらせるのはもったいない」「さらに地域の人々の生活向上のために有効活用できないか」という議論を重ね、生まれたのがローカル食堂のアイデアだ。

この取り組みを日本からも後押しすべくクラウドファンディングを行ったところ、多くの方たちから温かい支援・応援をいただき、クラウドファンディング成率は当初の目標の170%に達し、2022年8月にZATHUケープ・コミュニティ・キッチン&バーの開業に漕ぎ着けた。地産地消の新鮮でヘルシーなローカル料理は外国人・マラウイ人双方から好評で、Googleマップでも5点満点の星で4.8（2024年10月現在）、「マラウイで一番おいしい」などと多くの方たちから好意的なレビューをいただいている。

この小さな食堂には開店からこれまで2年の間、少なくとも88か国からの訪問があり、非常に「インターナショナル」な「ローカル」食堂となった。外からの観光客だけでなく、地元の人々からも好評だ。そして、食事の提供だけでなく、若者の職業訓練や日本との交流の拠点としても重要な役割を果たしている。私も現地でZATHUの運営サポートを続けているが、運営の主体は現地の人々が担っている。



今後の展望

当地の魅力や潜在的な可能性が明らかになってくると同時に、共同農園やローカル食堂をはじめ、「地域発」の様々な取り組みも生まれ続けている。そして、これらの取り組みが、統合自然資源管理や持続可能な地域開発に向けた相乗効果を促し、また新しい取り組みにつながっていくとしている。第2の故郷での探求と挑戦は、もうしばらく続きそうである。

日本マラウイ協会理事 草苺康子
（IntNRMS長期研究員、A-GOAL副代表）